



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高山 英二 (TEL) 03-3794-9148
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	21,307	△0.9	645	61.6	759	53.8	469	18.8
2018年12月期第2四半期	21,498	2.2	399	△34.5	493	△33.5	395	△28.6

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △258百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 △298百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	61.29	—
2018年12月期第2四半期	51.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	32,543	22,529	68.9
2018年12月期	33,098	23,235	69.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 22,411百万円 2018年12月期 22,871百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	2.2	1,700	2.5	1,900	4.3	2,600	20.0	339.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期 2 Q	7,689,413株	2018年12月期	7,670,613株
2019年12月期 2 Q	9,431株	2018年12月期	15,155株
2019年12月期 2 Q	7,660,225株	2018年12月期 2 Q	7,638,043株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は堅調に推移したものの、米中の貿易摩擦の長期化による中国経済の減速懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、お客様のライフスタイルの多様化に伴う消費行動の変化に加え、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として強く、訪日外国人による免税需要を除き、総じて厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、2023年を最終年度とする中期経営計画を策定し、基本政策として掲げる「収益基盤の確立」、「EC事業の拡大」、「積極的な新規事業開発」、「経営基盤の構築」の各政策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は213億7百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は6億4千5百万円(前年同期比61.6%増)、経常利益は7億5千9百万円(前年同期比53.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億6千9百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、中核事業会社の株式会社ルックが展開するインポートブランド「イルビゾンテ」が、好調に推移したのに加え、商品企画の見直しを行ったライセンスブランド「スキヤバ」の春夏商品で回復基調が見られました。「A.P.C.」を展開するA.P.C. Japan株式会社においては、品揃えを強化したバッグやブランドロゴをあしらったTシャツの売上が伸長したほか、本年5月にスマートフォンアプリを導入し、オンラインと店舗の連携を強化するなど更なる売上拡大策に取り組んでまいりました。EC事業では、会員向けポイントサービス「ルックメンバーシップ」の対象店舗をこれまでの直営店に加え、百貨店インショップへ拡大するなど、更なるお客さまの利便性向上に努めてまいりました。しかしながら、一部の連結子会社の決算期変更による売上高減少の影響などもあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は129億9千万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は3億4千9百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールックにおいて、主力インポートブランドの「サンドロ」及び「マージュ」などが引き続き好調に推移するのと共に、モバイル端末への対応を強化するなど自社サイトの利便性を高めた結果、オンライン売上も大幅に増加いたしました。また、「A.P.C.」においても積極的な新規出店により売上が大幅に増加しました。株式会社アイディージョイでは、商品運営の効率が向上し、売上高及び営業利益が前年同期を上回りました。その結果、韓国の当第2四半期連結累計期間の売上高は79億2千4百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は3億1千万円(前年同期比48.3%増)となりました。

「その他海外」(香港・中国)につきましては、ルック(H.K) Ltd.(香港)及び洛格(上海)商貿有限公司において、既存事業の売上が好調に推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億3千6百万円(前年同期比23.9%増)、営業利益は1千2百万円(前年同期比52.0%増)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は210億5千1百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は6億7千1百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、生産事業は国内グループ各社のアパレル製品の取扱高が増加したことに加え、他社OEM生産高が増加したことにより、売上高が前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億3百万円(前年同期比3.3%増)、営業損失は2千6百万円(前年同期は3千2百万円の営業損失)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、国内グループ会社の商品検査業務が増加した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億1千9百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は8百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、展開店舗数の減少により売上高が前年同期を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2千8百万円(前年同期比40.4%減)、営業損失は1千1百万円(前年同期は2千5百万円の営業損失)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が18億8千万円増加しましたが、減少要因と致しましては、季節要因により受取手形及び売掛金が13億1千8百万円、商品及び製品が13億1千万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億5千5百万円減少し、325億4千3百万円となりました。

負債は、季節要因により支払手形及び買掛金が12億5百万円減少しましたが、借入金の純増額が17億円あったことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円増加し、100億1千3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が2億3千9百万円増加したものの、非支配株主への配当金の支払などにより非支配株主持分が2億4千5百万円、為替レートの変動により為替換算調整勘定が5億4百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少し、225億2千9百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、68.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20億3千9百万円増加し、78億6千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は6億8千1百万円となり、増加要因として売上債権の減少12億1千1百万円、たな卸資産の減少10億9千万円、減少要因として仕入債務の減少11億4千1百万円などにより、17億8千2百万円の収入（前年同期は18億4千万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社移転などに伴う敷金の差入による支出6億4千3百万円などにより、8億4百万円の支出（前年同期は4億2千8百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億2千7百万円、非支配株主への配当金の支払額2億3千2百万円などがありましたが、借入金の純増額17億円などにより、12億4百万円の収入（前年同期は4億6千8百万円の収入）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期業績予想につきましては、2019年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,197	8,077
受取手形及び売掛金	5,319	4,000
商品及び製品	9,102	7,791
仕掛品	532	491
原材料及び貯蔵品	275	283
その他	817	697
貸倒引当金	△39	△34
流動資産合計	22,204	21,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,193	1,169
土地	1,635	1,609
その他（純額）	752	653
有形固定資産合計	3,582	3,432
無形固定資産	314	227
投資その他の資産		
投資有価証券	2,848	2,585
退職給付に係る資産	—	77
繰延税金資産	2,061	2,179
敷金	1,760	2,460
その他	466	409
貸倒引当金	△139	△137
投資その他の資産合計	6,997	7,576
固定資産合計	10,894	11,236
資産合計	33,098	32,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234	2,029
短期借入金	830	2,880
1年内返済予定の長期借入金	1,200	650
未払金	71	44
未払費用	1,571	1,443
未払法人税等	316	242
未払消費税等	440	278
返品調整引当金	30	14
賞与引当金	92	113
ポイント引当金	45	45
資産除去債務	85	85
その他	358	370
流動負債合計	8,276	8,198
固定負債		
長期借入金	700	900
繰延税金負債	102	119
退職給付に係る負債	252	279
役員退職慰労引当金	11	40
資産除去債務	193	187
その他	327	288
固定負債合計	1,586	1,815
負債合計	9,863	10,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361	6,374
資本剰余金	1,637	1,655
利益剰余金	13,696	13,936
自己株式	△20	△12
株主資本合計	21,675	21,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180	998
繰延ヘッジ損益	△10	△63
為替換算調整勘定	25	△478
その他の包括利益累計額合計	1,195	456
非支配株主持分	363	118
純資産合計	23,235	22,529
負債純資産合計	33,098	32,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	21,498	21,307
売上原価	11,008	10,753
売上総利益	10,489	10,554
販売費及び一般管理費	10,090	9,908
営業利益	399	645
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	35	39
為替差益	7	18
その他	76	72
営業外収益合計	129	145
営業外費用		
支払利息	10	10
固定資産除却損	15	3
その他	9	17
営業外費用合計	35	32
経常利益	493	759
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	5	—
関係会社貸倒引当金戻入額	1	3
資産除去債務戻入益	—	1
その他	—	0
特別利益合計	6	5
特別損失		
減損損失	6	6
ブランド撤退損失	—	24
本社移転費用	—	52
特別損失合計	6	83
税金等調整前四半期純利益	494	681
法人税等	89	211
四半期純利益	404	469
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	395	469

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	404	469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	△181
繰延ヘッジ損益	—	△53
為替換算調整勘定	△566	△493
その他の包括利益合計	△703	△728
四半期包括利益	△298	△258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295	△269
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	494	681
減価償却費	407	393
減損損失	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	21
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△14	△15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△14	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29	△77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	103	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	30
受取利息及び受取配当金	△45	△54
支払利息	10	10
固定資産除却損	15	3
ブランド撤退損失	—	24
為替差損益 (△は益)	△17	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,358	1,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	671	1,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△808	△1,141
前渡金の増減額 (△は増加)	△39	△62
未収入金の増減額 (△は増加)	△83	15
未払費用の増減額 (△は減少)	△130	△105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	168	73
その他	△4	△32
小計	2,062	2,101
利息及び配当金の受取額	44	51
利息の支払額	△7	△10
法人税等の支払額	△258	△358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840	1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390	△380
定期預金の払戻による収入	332	532
有形固定資産の取得による支出	△206	△255
無形固定資産の取得による支出	△13	△23
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△14	△43
貸付金の回収による収入	8	13
敷金の差入による支出	△49	△643
敷金の回収による収入	11	29
出資金の払込による支出	—	△24
その他	△106	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428	△804

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	830	2,050
短期借入金の返済による支出	△101	—
長期借入金の返済による支出	—	△350
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△226	△227
非支配株主への配当金の支払額	△3	△232
非支配株主への払戻による支出	—	△7
リース債務の返済による支出	△28	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	468	1,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,784	2,039
現金及び現金同等物の期首残高	4,626	5,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,410	7,869

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	13,651	7,431	110	21,193	247	10	47	21,498	—	21,498
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	12	—	34	1,014	507	—	1,556	△1,556	—
計	13,673	7,443	110	21,227	1,262	517	47	23,055	△1,556	21,498
セグメント利益 又は損失(△)	278	209	8	495	△32	8	△25	446	△46	399

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額はセグメント間の取引に関わる調整額1,049百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,095百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
13,956	7,431	80	30	21,498

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	12,967	7,907	136	21,011	255	11	28	21,307	—	21,307
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23	16	—	39	1,047	507	—	1,595	△1,595	—
計	12,990	7,924	136	21,051	1,303	519	28	22,903	△1,595	21,307
セグメント利益 又は損失(△)	349	310	12	671	△26	8	△11	641	4	645

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額はセグメント間の取引に関わる調整額1,025百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,021百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
13,263	7,907	89	46	21,307

（重要な後発事象）

1. 取得による企業結合

当社は、2019年6月12日開催の取締役会において、当社グループが日本国内における独占輸入販売契約を締結しているイタリア・フィレンツェ発の革製品ブランドIL BISONTEをグローバルに展開するBisonte Italia Holding S.r.l.（本社：イタリア・ミラノ）の全持分を取得し子会社とすることについて決議し、同日付で持分譲渡契約を締結し、2019年7月1日に全持分を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Bisonte Italia Holding S.r.l.

事業の内容 IL BISONTEブランドの商品製造及び販売等を行う企業グループの持株会社

② 企業結合を行った主な理由

現在当社グループで2020年までの独占輸入販売契約を締結しておりますイルビゾンテ事業の長期的、安定的な運営を実現させるとともに、当社グループの企画力を活かし、IL BISONTE商品の付加価値を高めることにより主力の日本市場における売上高をさらに増加させ、さらには、グローバルマーケットにおいても、当社グループが日本市場でイルビゾンテ事業を成長させたノウハウを活かし、拡大することを目指してまいります。

これらにより、当社がBisonte Italia Holding S.r.l.の持分取得（子会社化）を実施することは、当社グループのさらなる安定的な収益構造の確立と持続的な成長に資するものと判断したためであります。

③ 企業結合日

2019年7月1日

④ 企業結合の法的形式

持分取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した出資持分比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,555百万円
取得原価		10,555百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 多額な資金の借入

当社は下記の借入を行っております。

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 借入の使途 | Bisonte Italia Holding S.r.l.の持分取得資金 |
| (2) 借入先の名称 | 株式会社三井住友銀行 |
| (3) 借入金額 | 100億円 |
| (4) 借入利率 | 短期プライムレート |
| (5) 借入実行日 | 2019年7月1日 |
| (6) 返済期限 | 2020年7月1日（予定） |
| (7) 担保提供資産 | 無 |